



2019年6月3日

各 位

会 社 名 大和ハウス工業株式会社
(コード番号 1925 東証第一部)
代表者名 代表取締役社長 芳井 敬一
問合せ先 常務執行役員 I R 室長 山田 裕次
電話番号 (06) 6225-7804

当社の取締役に対する

信託を利用した業績連動型株式報酬制度の継続及び一部変更に関するお知らせ

当社におきましては、当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対する信託を利用した業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を、2016年6月28日開催の第77期定時株主総会においてご承認いただき、運用してまいりましたが、本日開催の取締役会において、本制度に関し、その内容を一部変更したうえで継続することを決議し、内容の一部変更に関する議案を2019年6月25日開催予定の第80期定時株主総会に付議することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、役位及び対象期間における自己資本当期純利益率（以下「ROE」といいます。）に応じて当社が各取締役に付与するポイント数に相当する株式を、本信託を通じて取締役に交付する制度です。本信託が当社株式を取締役に交付するために必要な当社株式の取得資金として当社が本信託に拠出する金額は、信託期間約3年間で6億円を上限とします。

各取締役に対しては、取締役会で定める株式交付規程に基づき、信託期間中の毎年5月末日には、「非業績連動部分」のポイント及び「業績連動部分」のポイントを合計したポイントを付与します（このうち「業績連動部分」のポイントの算定方法は以下の算定式のとおりです）が、取締役に付与するポイント数の1年当たりの総数の上限は、「非業績連動部分」として40,000ポイント、「業績連動部分」として40,000ポイントです。

各取締役に対して交付する当社株式の数は、原則として、当該取締役に付与されたポイント数に1を乗じた数とします。但し、このうち一定の割合の当社株式は、信託内で売却換金したうえで、株式に代わり金銭で交付いたします。

なお、当社は、各取締役との間で、各自の在任中は売却を行わない旨の特約を締結いたします。

《算定方法》

I. 非業績連動部分

各役位別基準金額 ÷ 每事業年度末日における当社株式の終値

II. 業績連動部分

基準ポイント数（※1） × 業績連動係数

※1. 各取締役につき、各役位別に定められた金額を基準金額として、これを当該信託の保有する当社株式1株当たり帳簿価額で除して算出いたします。

2. 変更内容

本制度は、上記1. の通り、「非業績連動部分」及び「業績連動部分」から構成され、このうち「業績連動部分」につき、当社が第5次中期経営計画において掲げたROEの目標値を基準として業績連動係数を設定しておりました。

今般、第6次中期経営計画を策定したことに伴い、ROEの目標値を変更し、業績連動係数を各事業年度のROEに応じて、以下のとおりとすることに関し、第80期定時株主総会において議案を付議いたします。ROEの目標値以外の内容については、第77期定時株主総会においてご承認いただいた内容から変更ございません。

《業績連動係数》

各事業年度におけるR O E		業績連動係数
変更前	変更後	
R O E 10% (※2) 以上	R O E 13% (※3) 以上	1. 0
R O E 8% (※4) 以上10%未満	R O E 8%以上13% (※3) 未満	0. 5
R O E 8%未満	(変更なし)	0. 0

※2. 当社が第5次中期経営計画にて掲げていた目標値。

※3. 各事業年度の属する中期経営計画にて定めるR O E 目標値。

第6次中期経営計画において定めるR O E 目標値は、13%。

※4. 伊藤レポート(2014年8月に公表された、経済産業省が事務局を務める「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクトの最終報告書)において提言されている上場企業としての最低限の目標値。

以 上